企業の出勤状況調査(2023年5月分)

<アンケート結果総括>

■ 集計結果概要

- ・約6割の企業がテレワークを実施、約4割の企業が時差出勤を実施している
- ・2月比で、テレワークや時差出勤の取組について半数以上の企業が引き続き取組を行っている
- ・コロナ5類移行後のテレワーク・時差出勤の取組規模について、2019年(コロナ禍前)の時と比較して、<u>テレワークは約4割、時差出勤は約3割の企業が取組を拡大している。</u>

〇以前から引き続き、多くの企業の皆様に、テレワークや時差出勤を始めとするスムーズビズの取組にご協力いただいています。

〇企業の皆様におかれましては、今後もオフピーク通勤やテレワーク等に取り組んで頂き、スムーズビズの推進にご協力をお願いいたします。

回答頂きました企業に皆様におかれましては、調査にご協力いただき、ありがとうございました。 引き続き、定期的に調査を行い、登録企業の皆さまの取組状況把握に努め、 都の取組検討に活用してまいります。 今後とも、アンケートへのご協力をお願いいたします。

企業の出勤状況調査(2023年5月分)

く実施概要>

■対象:約58,000社(スムーズビズ・時差Biz及び2020TDM推進プロジェクト登録企業、スムーズビズ実践期間の事後アンケート回答企業)

■質問項目

Q1:5月の取り組み内容 Q5:従業員の出勤時刻

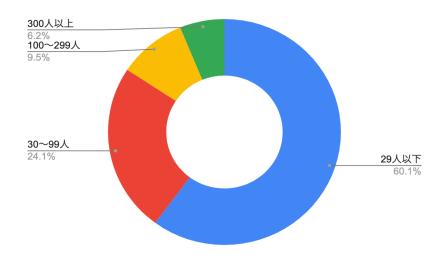
Q2: 2023年2月からの取組規模の変化 Q6: テレワーク、時差出勤の取組規模

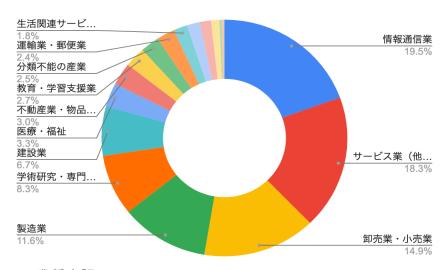
Q3: テレワークと時差出勤について Q7: 今後の出勤に対する取組

Q4: 従業員の出勤割合 Q8: どのような取組を拡大、縮小するか、またその理由

■総回答企業数:1,640社

■実施期間:2023年6月1日(木)~6月12日(月)

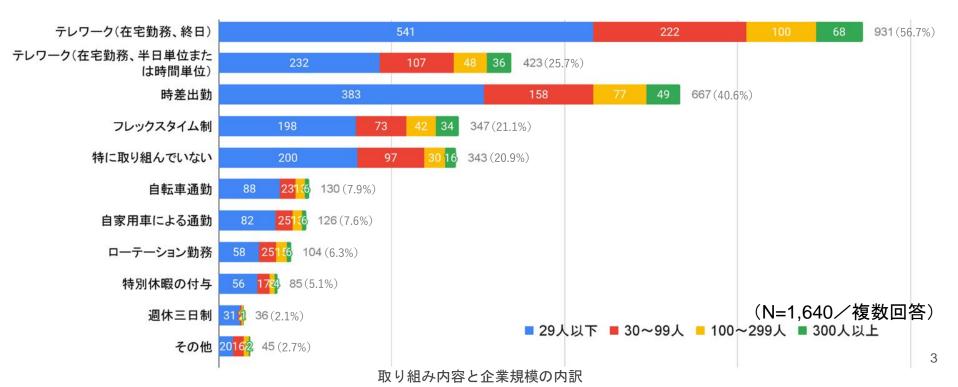




Q1: 5月の取り組み内容

5月に回答企業が実施した取組内容内訳

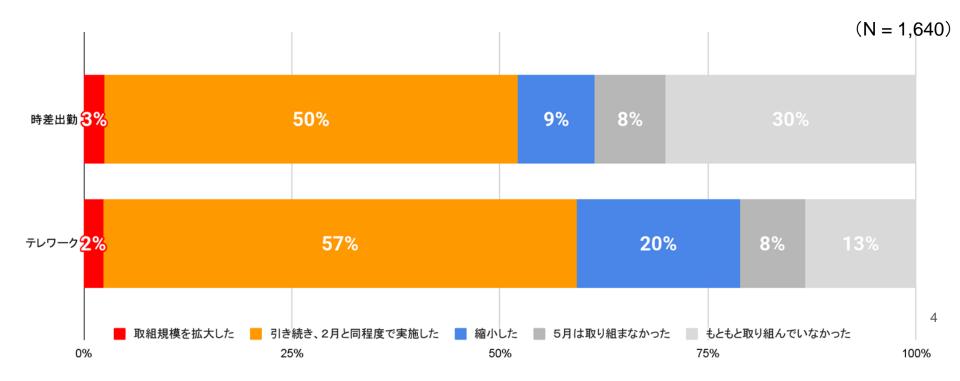
- ・約6割の企業がテレワークを実施、約4割の企業が時差出勤を実施している
- その他にも自転車通勤やローテーション勤務等各企業が出勤状況を工夫しているのがわかる



Q2: 2023年2月からの取組規模の変化

2023年2月と比較したテレワーク・時差出勤の取組規模の変化

- ・テレワークや時差出勤の取組について半数以上が引き続き取組を行っている
- ・時差出勤に関してはもともと取り組んでいなかった企業が約3割ある

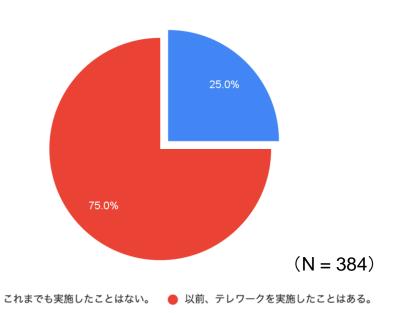


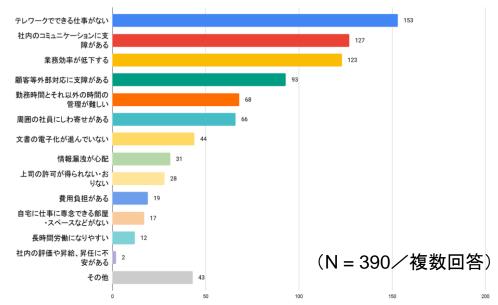
Q3: テレワークを実施しない理由

Q1において、「テレワークに取り組んでいない※」と回答した企業のテレワークの未実施理由

(※取り組み内容としてテレワークを選択していない企業)

- ・以前は実施していた企業が約8割
- ・原因としてはテレワークでできる仕事がない、業務効率が低下する の二つが約半数を占める

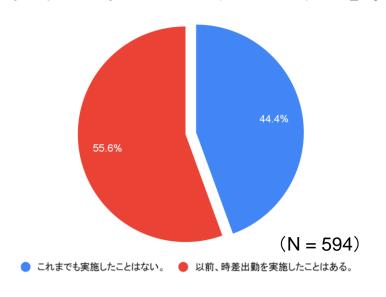


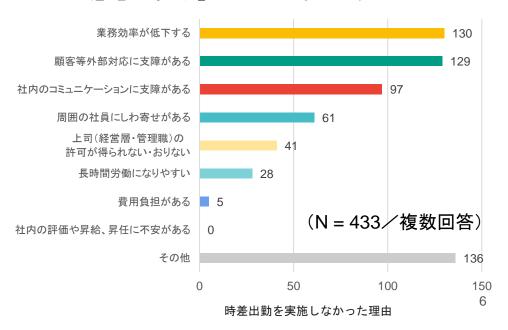


Q3: 時差出勤を実施しない理由

Q1において、「時差出勤に取り組んでいない※」と回答した企業の時差出勤の未実施理由 (※取り組み内容として時差出勤を選択していない企業)

- ・以前は実施していた企業が約6割
- ・原因としては業務効率が低下する、外部対応に支障があるの割合が大きい
- ・その他の意見としては、「コロナの感染についての懸念が低下」などの意見があった



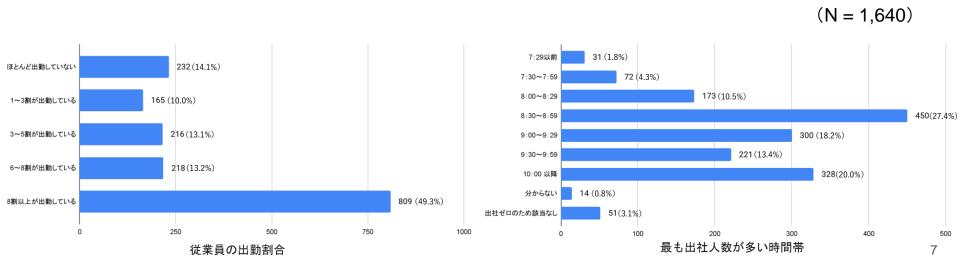


これまでの時差出勤の実施状況

Q4, 5: 従業員の出勤割合と時間帯

2023年5月の従業員の出勤割合とその時間帯

- ・約半数の企業が8割以上出勤していると回答
- ・一方で 1割の企業はほとんど出勤していないと回答
- ・出勤の時間帯としては8:30~8:59が一番多く、依然として通勤時間ピーク帯に出社する企業が最も多い傾向は変わっていない。

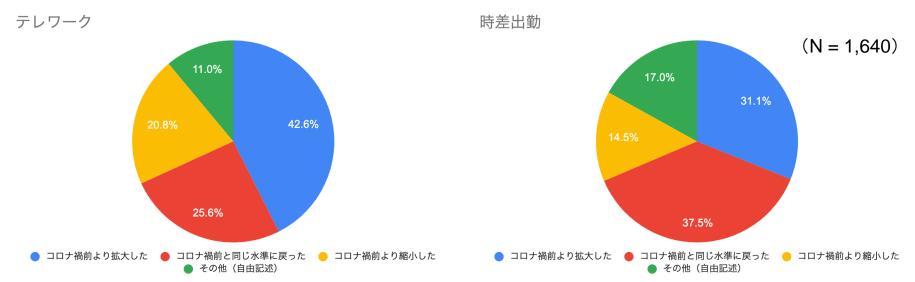


Q6: 5類移行後のテレワーク・時差出勤への取組規模

コロナ禍前(2019年頃)と比較して、5類移行後の貴社のテレワーク・時差出勤への取組規模は、どのように変化したか

- ・コロナ禍前よりも拡大している企業がテレワークは約4割、時差出勤は約3割
- ・コロナ禍前よりも縮小している企業がテレワークは約2割、時差出勤は約1割

⇒コロナ禍前よりも各取組を縮小した企業より、拡大した企業の方が上回っている。



Q7, 8: 今後の出勤に関する取組の予定

テレワーク、時差出勤等の取組を拡大するかどうか

- 今後も変わらないと回答した企業が8割と非常に多い
- 拡大、縮小どちらもテレワークの割合が一番高い
- ・取組を拡大していくと回答した企業は、特定の取組に限らず、 幅広く取組を拡大していく意向があることが見られた。

